

第二期蔡英文政権の台米中関係の展望

顔建発

(台湾・健行科技大学企業管理学部教授)

【要約】

蔡英文総統は 2020 年 1 月の総統選挙で再選を果たし、民進党は再び完全執政を手中に収めることとなった。蔡総統が 2016 年に初めて就任して以来、中国は台湾に圧力をかけ続けており、兩岸関係は一段と緊張が高まっている。現在アメリカと中国、両大国の対立が白熱化するにつれ、台湾の「親米疎中」の選択は必然的であり、国民党でさえも「親米」路線を手放せない状況におかれている。海峡兩岸の戦争リスクが増大すると同時に、国際社会における台湾擁護の声も高まっている。中国が今直面している深刻な内憂外患の状況を見るならば、悲観的な状況にあるのは台湾ではなく、中国であるといえる。

キーワード：蔡英文、中国、台湾、アメリカ

2016年、蔡英文総統就任後の两岸関係の発展は順調とは言えず、トランプ就任後の米中関係も波瀾に満ちている。2018年11月24日、蔡英文の中間テスト（地方選挙）は惨敗に終わり、2019年同党内の頼清徳が、民進党の総統候補選定の予備選挙への参加を表明して蔡総統の再選に挑戦することとなり、民進党ひいては緑陣営全体の内部分裂の兆しまで見え隠れした。しかし2020年1月11日、蔡総統が再選を果たし、民進党は引き続き立法院の過半数を超える議席を獲得した。第二期蔡政権において台米中関係がどのように発展するかは、全ての関係者が特に関心を寄せるところである。

一 蔡英文の2020年総統選における再勝利

2020年の総統選挙は、蔡英文が811万票を超える票を獲得し、台湾の総統選挙史上最高の得票数を得て再選を果たした。立法委員選挙においては、小選挙区と比例代表区を合わせた113議席のうち、民進党が前回の68議席から7議席減少し61議席となったものの、再度過半数の議席を経て、国会を主導することとなった。

ある意味では、民進党が「完全執政」を再び得た事と、政治的パフォーマンスとの関連性は、それほど高くはないと言える。蔡英文は2016年の就任以来、改革路線において多方面の課題に取り組み、更に国内では国民党の地方勢力の再起と反撃、国外からは中国の抑圧と封鎖及び台湾内部への統一戦線工作への多額の投資と相まって、2019年以前は蔡総統の2020年の再選は難しいと思われていた。楽観的な期待であっても、せいぜい2004年総統選挙の陳水扁と同じく辛勝であろうと見られていた。しかし2019年の台湾の国内外の要素は、蔡英文を再選に導いた。

1 内的要素：「反中国」感情と「亡国感」の高まり

一般的な感覚として蔡英文の2020年の再選は、その大部分が政治的成果によるものではなく、国民党の過度な親中スタンスと北京の台湾及び香港のデモに対する抑圧という背景により、「亡国感」ムードが引き起こされたことによるものであった。少なからぬ緑陣営の支持者が、中国国民党と中国共産党による「一つの中国」の枠組みのもと台湾が遅かれ早かれ香港化されることを懸念し、一種の強い「亡国感」が高まった。2019年1月2日、習近平は「台湾同胞に告げる書」40周年記念式典にて、「一国二制度、台湾方案」の構想を提唱し、緑陣営支持者の懸念を更に深めた。蔡英文は「中華民国」と「台湾」を連結し、民進党と中間層の有権者を団結させ、間接的に台湾の「急進独立派」を圧制した。同様にこの動きは国民党の「表面上の92年コンセンサス、中身としての一つの中国」の戦略を失敗に追いやった。

アメリカの世論調査機構ピュー・リサーチ・センター(Pew Research Center)の「台湾成人調査2009」の調査結果によると、全体において「自分は台湾人である」とする人が66%、「台湾人であり中国人でもある」とする人が28%であった。年齢層別では18～19歳にて「台湾人である」が83%を占め、「中国人である」が13%であった。社会経済における権力者、即ち50歳以上の年齢層では、それぞれ60%、32%であった¹。「台湾人」としてのアイデンティティは明らかに現在と未来の主流となっており、国民党は「1992年コンセンサス」と親中路線に縛られ、形式的には自然と周辺化されている傾向にある。

¹ 林祖偉「蔡英文就職連任台湾總統，四年功過及未來挑戰」『BBC中文』2020年5月20日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-52718203>。

2 外的要素：米中関係悪化による影響

米中関係の悪化は、親米である民進党と親中である国民党に反映され、蔡英文は米中对立による莫大な利益を享受することとなった。2018年3月アメリカは、貿易及び科学技術分野における対中制裁措置を発動し、中国は次々と不利な状況へと立たされている。そして米中の貿易経済と技術の段階的な分離は勿論、中国に展開する台湾企業にも損失をもたらしたが、それは全面的なものではなかった。蔡英文は早くも2015年の総統選挙活動期間において、東南アジア各国との協力を強化する「新南向政策」を提唱していた。

「南向」は間違いなくその趨勢にあったが、政策面からの後押しを受け、その効果を拡大させた。米中間の貿易経済と科学技術分野における対立は、台湾企業の積極的な台湾回帰につながり、更に多くの注文振り替えを享受することとなり、また日米企業の賃金の安い東南アジア地域への移転に伴ったサプライチェーンの一部を成すことで、「南向」展開する台湾企業もそこから利益を得ることとなった。「全ての卵を中国のカゴに入れるな」は、もはやスローガンでも理想でもなく、現実的な必須条件なのである。

蔡政権の「脱中国化」傾向を鑑みて、中国はまたその古い戦術「文攻武嚇」（メディアによる攻撃と武力による威嚇）を開始したが、国際環境においては中国が国際秩序における悪者となったことから、台湾は外交関係において国交国を失いつつも、その民主と優れた統治によりアメリカ、日本、欧州等の大国からの支持を得ている。アメリカは台米関係を強化すべく、台米間の高官の公式な交流を制度化する2018年の「台湾旅行法」、トランプが署名すればアメリカの台湾への定期的な武器売却が常態化する2019年の「台湾保証法」、トランプが署名した、台米二国間貿易関係を強化し、台湾の国際機関への参加を支援する2020年の「台北法案」を含む、

多くの法案が短い数年の間に可決されており、アメリカは台米二国間貿易経済関係の強化と台湾の国際組織と国際情勢への参加を支持している。

香港は「香港逃亡犯条例改正案反対（反送中）」デモの期間、北京から厳しい抑圧を受けた。中国全国人民代表大会は5月28日、賛成2,878票との絶対多数にて「香港国家安全維持法」を採択し、すぐに国家安全維持公署を設置して、行政長官により専門の法務官を派遣した。アメリカとイギリスは香港の状況に非常に強い懸念を示し、また香港の状況は台湾戦略の重要性を更に重視する必要があることを両国に警告することとなった。5月30日トランプは、香港への優遇措置の撤回等、その他多項の対中国措置を表明し、世界保健機関（WHO）との関係の解消を表明した。世界保健機関は中国の独占と支配のもとにあるままアメリカはその影響力を失い、台湾のWHO活動参加の意向に対する支持さえ無力の内に終わった。アメリカのジョシュ・ホーリー（Josh David Hawley）上院議員は6月11日ツイッターにて、中国共産党の帝国主義を抑制し、重要な利益とパートナーである台湾を守るため「台湾防衛法」（Taiwan Defense Act、TDA）草案を、同10日に提出したことを表明した。これらを見ると、悪化した米中関係はもう後には戻れない恐れがある。北京はアメリカの新型コロナウイルス感染状況の悪化、景気後退及び人種対立の激化などを理由に、民主党の候補者であるバイデンが、今年11月3日のアメリカ大統領選挙で、トランプに替わることに望みを託している。しかし選挙で勝利を得るためのバイデンの対中批判は、トランプに増して強いものとなっている。詰まるところ、反中ムードは既に形成されており、バイデンにとっても世論に追従しないとの選択肢はないと言える。5月18日のFTIコンサルティング（FTI Consulting）の世論調査によると、アメリカの

4割の回答者がお金を出して中国製品を買いたくないと回答しており、また78%がもし企業が中国から移転するならば、その製品を購入するためにより多くのお金を払ってもよい、と回答している。米中関係の悪化は既にアメリカ人の心に深く根差している²。

全体的に見ると2018年から今日まで、台米関係のあらゆるレベルの緊密性において絶え間ない進展が見られている。特に2020年の3月以来、新型コロナウイルスが国際社会をはじめ、アメリカに深刻な損失を与え、極度の中国への反感をもたらしている一方、世界衛生組織の支援下にはない台湾の公衆衛生システムと自主性がその専門性の高さを証明した。秩序だった指揮と対応、及びその他政府関連部署と非政府組織の統一された協力調整により、台湾のコロナ感染者数は493人、死者数は7人と非常に低く抑えられている。9月6日現在での感染者数、死者数はそれぞれ、アメリカが6,398,207人、192,075人、中国が85,134人、4,634人となっており、全世界での感染者数は既に27,094,462人、死者数は884,629人にまで達しているが³、コロナ感染状況は依然として急速に拡大し続けている。これらの数字が全てを物語っており、台湾が国際社会、特に大国から、より肯定的な支持と期待を受けるのは、全く意外なことではない。世界的なマスク不足に直面し、迅速に製造力を整えた台湾は、自給自足が可能であっただけでなく、国外へ

² 洪聖斐「討厭中国！美民調：40%人拒買MIC 8成願花錢挺脫中」『新頭殼』（『Line Today』より引用）2020年5月18日、<https://today.line.me/tw/article/%E8%A8%8E%E5%8E%AD%E4%B8%AD%E5%9C%8B%EF%BC%81%E7%BE%8E%E6%B0%91%E8%AA%BF%EF%BC%9A40+%E4%BA%BA%E6%8B%92%E8%B2%B7MIC+8%E6%88%90%E9%A1%98%E8%8A%B1%E9%8C%A2%E6%8C%BA%E8%84%AB%E4%B8%AD-8ye99Z>。

³ 『衛生福利部疾病管制署』2020年9月7日、<https://sites.google.com/cdc.gov.tw/2019ncov/global>。

も支援を提供した。6月19日、蔡総統は「コペンハーゲン民主主義サミット」の招きに応じ、テレビ電話会議に参加した。蔡総統は、台湾の新型コロナ感染対策の経験を分かち合い、COVID-19の感染状況による、世界のサプライチェーンと経済戦略の再編に直面し、世界の同じ理念を有する民主国家は、協力を更に強める必要があると述べ、同時に「このような時に私たちの心は香港の人々と共にあり、台湾と国際社会は共に、北京当局が約束を守り、香港市民の基本的自由を守るよう呼びかける」と語った⁴。

二 米中対立悪化と国内外の困難が差し迫る中国

2016年末にトランプが当選を果たしてから、一連の戦略と戦術の絡み合いを経て、2018年3月、アメリカは中国の経済、貿易、科学技術に制裁を課したことで、米中関係は急速な後退を見せている。2020年5月29日、北京が香港国家安全維持法を強行採択した後、トランプはすぐにその報復として「アメリカの世界保健機関からの離脱、対香港・中国への制裁として香港の経済貿易における優遇措置の撤廃、中国共産党・香港高官のアメリカ国内における資産凍結・没収、中国人学生の米大学入学禁止、中国企業の米国投資禁止」を表明した。米中関係のこのようなL字型での後退は、短期間での現状回復を難しくしている恐れがある。世界の警察及び覇権国であるアメリカとしては、最終的には、中国をロシアのような三流強権国にまで打ちのめしたいというのが、トランプの心の声なのかもしれない。アメリカは正に中国に対する軍事的抑圧と外交的

⁴ 「総統在「哥本哈根民主高峰會」發表演說 籲全球理念相近民主國家應更密切合作」『中華民國總統府』ホームページ、2020年6月19日、<https://www.president.gov.tw/News/25362>。

封じ込めを積極的に進めており、中国自体の状況も悪化し続けている。

1 アメリカの対中軍事抑制

アメリカと中国は2大核保有国であり、双方が東シナ海、南シナ海または台湾を含む地域的戦争における力比べに向かう可能性が高まっており、これは壊滅的なタブーである。米中関係にはこれまでも浮き沈みがあったが、現在の悪化した関係が、今後数年内に衝突を引き起こす可能性は、極めて高くなっている。中国の観点から見ると、台湾問題は依然として、米台中の軍事関係において最も重要な課題である。2019年の中国防衛白書は、「国家の主権、統一、領土の完全性の保護を戦略的に支える」、「台湾独立の先は行き止まりでしかない」と記すと同時に、アメリカの表立った協力と武器販売の増加による台米関係の強化を批判した⁵。

2020年5月16日「タイムズ」紙で発表された、米国防総省が実施した一連の軍事シュミレーションによると、2030年に太平洋で中国との海上戦争が勃発したならば、アメリカは中国軍に敗北するとし⁶、さらに中国軍が台湾を攻撃したならば、アメリカの防衛協力も大変厳しいものとなることを指摘した。これは、シュミレーションではあるとは言え、必然的に一定の参考価値を有している。

⁵ Liu Xiabo, "Great Power Competition and China-U.S. Military Relations," *Asia Maritime Transparency Initiative*, March 18, 2020, <https://amti.csis.org/great-power-competition-and-china-u-s-military-relations/>; 國際中心「『有片』中國發表2019國防白皮書：強調『永不擴張、永不稱霸』，卻摺話『台獨就是死路一條』」『風傳媒』2019年7月24日、<https://www.storm.mg/article/1516857>。

⁶ 亓樂義「軍事無禁區：美中過招」『阿波羅新聞網』2020年5月24日、<https://tw.aboluowang.com/2020/0524/1455509.html>。

もしかしたら、このような印象が、アメリカ両党の心理的基盤に「反中」を据えさせているのかもしれない。トランプはただ座って見ているのであろうか。2020年5月11日、米上院軍事委員会は、25対2の票数にて総額7405億ドルに達する「2021会計年度国防権限法」(NDAA FY2021) 予算草案を通過させた。当草案は特に「台湾関係法」と「台湾に対する6つの保証」を台米関係の基礎とすることを強調している。そして、米軍の医療船「コンフォート」(USNS Comfort) と「マーシー」(USNS Mercy) を台湾に寄港させて任務に当たらせ、新型コロナウイルスの感染対応における米台協力を続行するよう国防総省に求める提言がなされた。米上院軍事委員会は特に、米軍は「抗中保台」の能力を備えるべきであり、台湾の「環太平洋合同演習」への招請を政府に提言した。国会も「台湾旅行法」に基づき、米軍は中国の武力または他の形にて台湾市民の安全、社会または経済制度に対する脅迫を退け、中国が迅速に台湾をコントロールし、既成事実(fait accompli) を作ることに對抗する一定の能力を維持すべきであると提言した⁷。中国のタカ派は長期に渡り、急速な軍事近代化が中国を「台頭する強国」にするに信じてきた。しかし中国は、軍事分野の多くの面でアメリカの遮断と封鎖に直面している。中国が衝動的に対米戦争を発動するようなことは、本稿では、卵で石を打つに等しいと判断する。

2 アメリカによる中国外交の封じ込め

最近周囲では、トランプが大統領選後に開催を模索する主要国首

⁷ 国際中心「美軍應具備『抗中保台』戦力！美《国防授權法》草案，建議邀請台灣參加環太平洋軍演」『風傳媒』2020年6月25日、<https://www.storm.mg/article/2796390>。

脳会議 (G7) に 4 カ国を招待し、中国を封じこめる新たなグループを形成しようとしている、との憶測が飛び交っている。サウスチャイナ・モーニング・ポスト (South China Morning Post、南華早報) は、トランプが、現在の G7 の構成は「時代遅れ」であり、韓国、オーストラリア、インド、及び 2014 年にウクライナに侵入してクリミアを併合し、G8 から追い出されたロシアを招待し、G11 構想へと邁進したいと考えていると指摘した。トランプは、今回の首脳会議で中国問題が議論されることを期待しており、当然ながら、新型コロナウイルスの感染状況と香港等の問題の悪化により、中国が人々の批判の的となることは避けられない⁸。そのような中、トランプに近いハドソン研究所のジョン・リー (John Lee) 研究員は「アメリカは新型コロナウイルスの感染爆発に対し、中国共産党の責任を負わせる議題の推進を模索している可能性がある」と述べた。しかし更に遠大な計画は、中国抜きで国際連盟を築くことかもしれない⁹。

3 「香港版国家安全維持法」の米中関係への影響

中国の香港統合への意欲は、次第に香港の分離意識を高めている。2003 年香港政府は基本法第 23 条を施行すべく、国家安全条例を制定するつもりであったが、香港市民の香港政府に対する貿易経

⁸ 張庭瑋編譯「家裡暴動、還是要打中國！川普延後 G7 峰會、反中新盟友竟是…印度」『商周』1702 期、2020 年 6 月 1 日、<https://www.businessweekly.com.tw/international/blog/3002641>。

⁹ 徐愉涵編譯「川普想把 G7 擴大 G11 疑組『反中』聯盟孤立中國」『世界日報』2020 年 6 月 1 日、<https://www.worldjournal.com/6970000/article-%E5%B7%9D%E6%99%AE%E6%83%B3%E6%8A%8A%E6%93%B4%E5%A4%A7g11-%E7%96%91%E7%B5%84%E3%80%8C%E5%8F%8D%E4%B8%AD%E3%80%8D%E8%81%AF%E7%9B%9F%E5%AD%A4%E7%AB%8B%E4%B8%AD%E5%9C%8B/>。

済、文化政策への不満をはじめとした、香港と中国のやりとりにおける矛盾の蓄積と激増は、政治面にまで及んだ。特に2014年8月31日の中国全国人民代表大会での政治改革計画における路線の変更、即ち、香港の行政長官は「国を愛し、香港を愛する」との基準を満たす必要があり、普通選挙は西側の制度を真似てはいけなかったことから、2014年9月26日から12月15日にかけて、普通選挙を求める「雨傘運動」、「占拠行動」と呼ばれる一連のデモが繰り広げられた。2019年3月、香港政府の「2019年逃亡犯条例改正案」（略称「逃犯条例」）の提出は、香港政府が政治理念の異なる人を中国国内に送り裁判にかけることを承認し、中国政府が思いのままに罪状をでっちあげることができるものであった。これは香港の「一国二制度」において、なんとか維持してきた司法独立を深刻に侵害するものであったことから、100万人以上の香港市民を路上抗争に駆り立てた。そして2019年10月23日、これらの「逃犯条例反対デモ」運動や国際勢力の介入により、香港政府は逃犯条例改正案を撤回せざるを得なくなった。

2020年5月29日、北京が「香港国家安全維持法」を強力に推進し、再び新たな闘争が始まった。しかし中国は揺るぎない決意を固めたようである。欧州の多くの国の指導者は、中国による香港国家安全維持法の実施は「非常に悪い決断」であるとし、中国が信頼できる経済パートナーであるかどうかを再検討するとの意を表明した。ドイツのマース（Heiko Maas）外相は、欧州連合の一致した対外的見解を得るため、迅速に会議の日程を設定しなければならないとし、イギリスのラーブ（Dominic Raab）外相は、中国の香港に対する国際的義務の軽視は、深刻な結果を生むこととなるだろうと述べ、香港における英国海外市民旅券を保有する香港人に、ビザ、英国市民権を獲得する道を提供できるよう国会議員に提起し

た。アメリカのポンペオ（Mike Pompeo）国務長官は同29日、アメリカ政府は米国製防衛装備の香港への輸出を即日停止し、アメリカの軍民両用技術に対しても、中国と同じ輸出規制を採用する方針を示した¹⁰。

北京の利益から見ると「香港国家安全維持法」は、推定一兆米ドルを超える香港の個人資産のうち、半分以上を占める中国からの個人資産、5000億米ドル以上についても、中国当局が追跡し没収することを可能とするものである¹¹。ワシントンに本部を置く国際金融協会（IIF）の統計によると、去年2019年上半期の公式記録に含まれていない「隠れ資金」の流出は、1312億米ドルに達し、同時期で過去最高を記録した¹²。「香港国家安全維持法」の成立後、北京は直接香港地域内の資金の流れを掌握することが可能となった。しかしこれは、香港の世界の金融センターとしての地位を失わせるだけでなく、香港の資金と人材を流出させることにつながることを意味しており、そしてその資金は、中国高官のものも含んでいる。またアメリカが香港のゼロ関税の優遇措置を一旦取り消すならば、多

¹⁰ 陳惠筠「【港版國安法】歐洲看不下去！各國紛發言譴責，美國強力抵制中國」『上報』2020年7月1日、https://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=90609。

¹¹ 邱立玲「5千億美金財富藏東方之珠 中國富豪怕被沒收資金爭相逃離香港」『信傳媒』2020年5月31日、<https://tw.stock.yahoo.com/news/5%E5%8D%83%E5%84%84%E7%BE%8E%E9%87%91%E8%B2%A1%E5%AF%8C%E8%97%8F%E6%9D%B1%E6%96%B9%E4%B9%8B%E7%8F%A0%E4%B8%AD%E5%9C%8B%E5%AF%8C%E8%B1%AA%E6%80%95%E8%A2%AB%E6%B2%92%E6%94%B6%E8%B3%87%E9%87%91%E7%88%AD%E7%9B%B8%E9%80%83%E9%9B%A2%E9%A6%99%E6%B8%AF-040157461.html>。

¹² 安德烈「中國隱形資金大出逃 據指1312億美元被搬到海外」『RFI』2019年10月16日、<http://www.rfi.fr/tw/%E4%B8%AD%E5%9C%8B/20191016-%E4%B8%AD%E5%9C%8B%E9%9A%B1%E5%BD%A2%E8%B3%87%E9%87%91%E5%A4%A7%E5%87%BA%E9%80%83-%E6%93%9A%E6%8C%871312%E5%84%84%E7%BE%8E%E5%85%83%E8%A2%AB%E6%90%AC%E5%88%B0%E6%B5%B7%E5%A4%96>。

くの外国企業が撤退することとなり、外資と失望した香港企業が一度離れると、香港には中国概念株の回帰を含む中国資金だけが残ることとなり、香港マーケットは上海と何も変わらなくなる。6月30日、ロス（Wilbur Ross）米商務長官は、香港の特別な地位を撤廃し、輸出ライセンス免除を含む、香港の優遇措置を認める規定の停止を表明した。米商務省も香港への特別措置を廃止するための検討を行っている¹³。

中国全国人民代表大会が、「香港国家安全維持法」を制定したとの情報が出た5月21日の晩、香港各地ではデモが行われた。新型コロナウイルスがクラスター感染しやすいとの影響により、抗議活動の人出は減少したが、アメリカ、イギリス、日本、フランス、ドイツ、イタリア、カナダのG7メンバー国の外相及びEU外務・安全保障政策上級代表は「強い懸念」を表明した。ラーブ（Dominic Raab）英外相は、中国は故意に、世界中がCOVID-19新型コロナウイルスの感染への対応に追われている時を選んで「香港国家安全維持法」の制定を強行推進したのではないかとの疑念を示し、6月17日午後「香港国家安全維持法は、香港の自治と、英国が1997年香港の主権返還をした際に中国と結んだ約束を、深刻に弱体化するものである」との声明を出した¹⁴。

「国家安全維持法」が「基本法」付属文書3に組み込まれ、香港の法律となることを想定し、中国の勝手な行動に対抗すべく米議会上院は、中国全国人民代表大会が行われる7月1日より前となる

¹³ 「美商務部撤銷香港特殊地位取消 出口證豁免」中央社（『經濟日報』より引用）2020年6月30日、<https://money.udn.com/money/story/10511/4667901>。

¹⁴ 「港版國安法：G7外長聲明促叫停立法 顯日本強硬化」『BBC NEWS/ 中文』2020年6月18日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-53088653>。

6月26日に、香港の自治を侵害している中国及び香港政府の「官僚」及び「実体」、引いては香港の自治の「侵害に協力したと見なされる」香港企業及び金融機構に対し、資産の凍結、入国制限等を含む制裁を課することをアメリカ政府に授権する「香港自治法案」(Hong Kong Autonomy Act)を可決した。同法案は、制裁を受けた企業の製品技術の輸出の制限、米国株・債券等の金融証券投資の禁止を規定し、関係者の重要な取引先である外国金融機関の米金融機関との融資、外国為替取引等の業務の禁止などを規定しているほか、ポンペオ米務長官に、90日以内に制裁リストを提出するよう求めた¹⁵。中国全国人民代表の「香港国家安全維持法」と米上院議会の「香港自治法案」は、どちらも民意により法律化されており、これらは、アメリカと中国が典型的なゲーム理論である「チキンゲーム」(The Game of Chicken)のジレンマに陥っていることを意味している。中国共産党体制において、人民代表会議は習近平のゴム印にすぎないが、その動員により習近平の企みと意思を顕著なものとしている。双方には後戻りする余地はなく、これはまた、新たな闘争の出発点であるといえる。

4 新型コロナ感染と洪水難による後退気運の更なる拡大

この数年間、中国は経済全体の構造と事件の面で、大きな衝撃を受けてきた。アメリカのハイテク技術や貿易に対する制裁により、経済における分業チェーンの弱体化、ひいては破綻へと追い込まれており、経済に打撃を受けているほか、世界情勢における展開も、中国に不利なものとなっている。以前発生した豚コレラの蔓延と、

¹⁵ 麥浩禮「美參議院一致通過《香港自治法》授權制裁損港自治中國官員及銀行」『上報』2020年6月27日、https://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=90388。

新型コロナウイルス感染による都市封鎖も、すでに始まっていた景気後退に拍車をかけた。2003年から現在までのジニ係数（所得格差を計る指数）は0.46を下回ることはなく、この数年においては年々増大傾向にあり、2015年の0.462から、2017年は0.467に上昇している¹⁶。世界人口レビュー(World Population Review)の調査によると、2020年の中国のジニ係数は0.465で、世界ランキング29位となっており、最も悪い状況にある国は0.632のレソトとなっている¹⁷。一般の理論では、0.4が警戒ラインであり、係数がこの数値より大きくなると、社会問題の潜在リスクが現れるとされている。もしこれらの国内要因の悪化を止めることができず、また外部情勢にも改善が見られず構造化するならば、中国共産党の統治はより困難になるものと思われる。GDELT summaryのグローバルオンラインニュースカバレッジによると、2017年1月1日以来、世界的なメディアは中国をマイナス評価する傾向があり、その状況は悪化し続けているほか、常に良好な関係を保ってきたロシアでさえも同様であることを指摘している¹⁸。

「チャイナ・ベージュブック」(China Beige Book)は、「中国は新型コロナウイルスが発生してから、最初に操業を再開した国であり、中国の経済活動は確かに回復しているが、新型コロナウイルス発生後の中国企業の状況は、概してあまり良いとは言えず、新

¹⁶ 「基尼係数，顯示我國貧富差距加大」『每日頭條』2018年7月31日、<https://kknews.cc/zh-tw/news/q548ebg.html>。

¹⁷ “Gini Coefficient By Country 2020 by Population 2020,” *COUNTRY COMPARISON::DISTRIBUTION OF FAMILY INCOME - GINI INDEX*, <https://worldpopulationreview.com/country-rankings/gini-coefficient-by-country>.

¹⁸ 唐欣偉「國際事件資料庫中中國大陸國際形象的變化」『圓山飯店大會廳演講』2020年6月29日（オリジナル稿、未出版）。

型コロナウィルス発生前の通常レベルにはまだ戻っていない上、消費も回復していない。2020年通年の中国GDPはおそらく成長率2%にすぎないであろう¹⁹と指摘した。中国の衛生当局は9月初旬、新型コロナウイルスの感染状況は、散発的で局所的な小規模感染が常態化しているが、秋は呼吸器疾患の発生率が高い季節であり、複数の疾患が重なると感染予防における困難性が増すため、よく準備しておく必要があると指摘した²⁰。このほか中国では6月から8月にかけて、長江、黄河等の河川が豪雨に見舞われた。一部の都市では2020年の洪水シーズン以降、最悪の被害に遭っており、2000万人を超える人が影響を受けているほか、中国が食糧不足になる可能性があるとの説も出てきている²¹。

以上からみると中国は現在、内憂外患の状況に直面しているといっても過言ではなく、またその状況の悪化は依然として止まるところを知らず、現在進行中である。特に経済における景気後退は、必然的な構造的問題であり、世界人口レビューの調査による2020年の中国のジニ係数(0.465)には、実際の状況が反映されていないと推測され、本稿による判断では、2020年の年末には、ジニ係数に更なる上昇が見られることが予測される。

¹⁹ 黄嫵「疫情後の中国、経済啟動悪性循環」『科技新報』2020年5月4日、<https://technews.tw/2020/05/04/china-economy-not-well-after-coronavirus/>。

²⁰ 「中国官員：秋季流感將增防疫難度」『聯合新聞網』2020年9月6日、<https://udn.com/news/story/120944/4839556>。

²¹ 「中國大陸提糧食節約 引發缺糧揣測 掀囤糧」『TVBS新聞』2020年8月27日、<https://news.tvbs.com.tw/focus/1376244>。

三 海峡両国の分離の加速

1 中国の対台湾抑圧強化による副作用

2020年の総統選挙と立法委員選挙は、新たなメディア時代の到来であり、台湾の新旧政治勢力が揉み合い続ける中、北京も深く介入した選挙であった。2020年1月11日台湾ダブル選挙の後、11月3日の米大統領選挙と決選が続く。このような流れにおいて北京は、「徹底的な封じ込めまたは攻撃的」政策を取りたくても取れない状況にある。同時に、近年来、習近平には国際社会及び台湾、香港状況において、幾度となく誤った判断、失策が見られており、これらも自身に対する内部圧力を拡大した恐れがあり、香港、台湾、アメリカの反中感情を更に刺激することを避けている。しかし、北京も「一つの中国」という基本的な国家政策を緩めることはなく、ひいては更に強め、引き続き既存の「一国主義」を用い、「台湾の中国への吸収」、また「台湾での藍陣営との連結」を進めていくであろう。

2019年末の武漢から始まった新型コロナウイルス感染は、台湾と中国に自然な形での一時的かつ大幅な交流の減少をもたらし、前述の手段を展開することはほぼ不可能となっている。軍事演習または、領空侵入による武力威嚇に至っては、日本の防衛省が2020年6月28日、中国空軍「H-6」爆撃機2機が宮古海峡を東シナ海から太平洋に向け通過し、その後台湾東部の空域に接近してから往路同じ航路で戻ったことを公表しており、これは6月で10回目の中国機の台湾への擾乱であった。中国軍の「轟6」(H-6)爆撃機2機は、射程距離が180kmに達するKD-63空対地ミサイル2発をそれぞれ装着したままであり、その威嚇的意味合いは濃厚であ

った²²。しかし、中国軍による嫌がらせは、アメリカのより深刻な懸念を引き起こすこととなった。ジョシュ・ホーリー(Josh David Hawley) 米上院議員は6月11日、アメリカが台湾関係法における義務を履行し、中国が武力で台湾を侵略し既成事実を創ることを阻止する能力を確保する「台湾防衛法案」を提出し、上院軍事委員会は10日、25対2の票数にて、2021会計年度国防権限法を可決した。同法案はアメリカの「台湾関係法」の順守、二国間関係の更なる強化を支持することに言及している。激しい情勢の変化に伴い、台湾人の反中感情は高まっており、またアメリカへの好感度も高まり続けている。今年1月、蔡英文総統の再選当日、ポンペオ米 국무長官はその身分にて即時「台湾の健全な民主制度と自由な市場経済と活発な市民社会が地域の模範となり、世界の善の力となることを期待する」、「アメリカと台湾はパートナーであるだけでなく、同じ民主コミュニティーのメンバーでもあり、互いに同じ政治、経済と国際価値観にて密接に結ばれている」とのメッセージを送り、祝意を表した。

2020年3月3日の「ETtoday 新聞雲」の調査によると、新型コロナウイルスも、台湾人のアイデンティティーに影響を与えており、調査の結果、74.2%が自分は「台湾人」と答えて、21.7%が自分は「台湾人でもあり中国人でもある」とし、わずか1.5%が自分は中国人であると認識していることがわかった²³。アメリカの世論調査機関であるピュー・リサーチ・センターの調査結果

²² 王焯華「鬻張！共機本月10度擾台 轟六掛KD-63空地導彈威嚇意味濃」『蘋果即時』2020年6月28日、<https://tw.appledaily.com/politics/20200628/AACPRBYBWI3DYEGNOFNF4VUPZM/>。

²³ 林綺薇「ETtoday 民調」疫情影響台灣人自我認同 僅有1.5%民眾認為自己是中國人」『風傳媒』2020年3月3日、<https://www.storm.mg/article/2353288>。

では、台湾総統選挙と新型コロナウイルス感染拡大前においても、既に66%の回答者が自分は台湾人であり、中国人ではないと認識しており、自分はどちらでもあると回答した人は3割にも満たなかった。それどころか、7割の台湾人が政治面、経済面にかかわらず、アメリカとの相互関係を強化したいと考えており、アメリカに対し肯定的な見方を示した。また民進党の支持者においては8割を超える人が、中国よりもアメリカに傾倒し、そのうち若者の比率は更に高く9割にも達した²⁴。ピュー・リサーチ・センターが4月23日に発表した、アメリカでの新型コロナウイルス感染拡散後である3月3日から3月29日の間に行った世論調査の結果によると、これまで中国に比較的肯定的な見方を示していたアメリカの若者層が、中国はアメリカの脅威であると見なし、中国に対する否定的な態度を強めており、年配層に至っては従来と変わらず、中国への否定的な態度は若者よりも強かった²⁵。

台湾ではこれまで親中であった藍陣営の政治家でさえ、正念場では中国に対し一定の距離を保つ姿勢を表明しなければならなかった。2020年総統選の40日前、総統候補であった韓國瑜は「ウォールストリートジャーナル」のインタビューにて、自分が親中の候補者であることを否定し、これは蔡英文が故意に創り出したレッテルであると非難した²⁶。親中である実際の行動とは一致しない韓國瑜

²⁴ 李姿萱「【厭中成潮流?】中共打壓讓台灣投向美國的懷抱, 皮尤最新民調: 近七成台人認同自己是台灣人」『報橘』2020年5月14日、<https://buzzorange.com/2020/05/14/china-taiwan-usa-pewresearch/>。

²⁵ 梁雁「【美國人愈來愈討厭中國】美國權威民調皮尤調查: 6成美國人反中, 7成美國人不信任習近平」『報橘』2020年4月23日、<https://buzzorange.com/2020/04/23/pew-research-china-us-poll/>。

²⁶ Chun Han Wong and Joyu Wang, “Taiwan Presidential Contender Cries Foul Over ‘Pro-China’ Label,” *The Wall Street Journal*, December 5, 2019.

のこのような発言は、彼の国内の支持に対する自信の欠如と、米中対立のもとで、アメリカが彼を支持するか否かへの危惧と不安を露呈した。またその後の3月9日、国民党党主席に当選した江啓臣の就任当日、国務院台湾事務弁公室からの祝電はあったものの、習近平からの祝辞は届かず、それは北京が故意に彼の地位を矮化していることを顕著に示していた。

この観点から、北京が台湾に対して「一国主義」を展開し続けるとしても、「台湾の中国への吸収」は、新型コロナウイルス感染状況の隠蔽、「三峡ダムの堤防決壊説」、中国政府の市場介入強化、外国資金の海外移転困難等の要素により困難に直面している。「台湾での藍陣営との連結」にいたっては、すでにそのニーズがない恐れがある。某藍陣営の学者が指摘するように、韓国瑜罷免前、中国の新型コロナウイルス感染下における対応は台湾に友好的ではなく、若者の韓嫌いを激増させ、中国に対する否定的な見方は短期的に逆転・克服することは非常に難しいと言える。また同学者は、中国は国民党に期待を寄せておらず、既にあまり気にもしていないため、兩岸が将来どのように歩んでいくかは、いっそのこと「自分で操作する」と考えているであろうと述べた²⁷。

2 アメリカの要素による影響

2020年の台湾総統・立法委員大選挙の前、ツートラック対話を積極的に推進するシンクタンクの全米外交政策委員会（NCAFP）の一行が兩岸を訪問し、そこに参加したレイモンド・バグガード（Raymond F. Burghardt）元米国在台湾協会理事長は行程終了後、

²⁷ 政治中心「罷韓『青年討厭韓國瑜』害中共崩潰 專家：不期望國民黨了」『SETN三立新聞網』2020年6月11日、<https://www.setn.com/News.aspx?NewsID=759790>。

ハワイでの記者会見にて「アメリカの対台湾政策に対する中国の主な批判は、アメリカの『一つの中国』政策が既に『空洞』化しており、アメリカは一つの中国政策から遠ざかっているようである」、「アメリカは、現在台湾の高官と『より頻繁に、よりハイレベルで、よりオープンに』面会しており、その例として中国側は、デービッド・スティルウェル (David Stilwell) 米国国務次官補 (東アジア・太平洋担当) と台湾外交部政務次長の会見を挙げた」²⁸ と指摘した。このほか当時のメディアも、ワシントンが台湾に対し強力な武器の売却案を持ちかけていること、ヘイノ・クリンク (Heino Klinck) 国防省東アジア担当副補佐官を去年 (2019) 11月中旬に訪台させたこと²⁹、米国国務省が新たに公表した「インド太平洋報告書」において、台湾の新南向政策が取り入れられていること、米軍の B-52H 爆撃機がグアム島から飛び立ち、台湾の飛行情報区を飛行し、中国の轟 H-6 爆撃機の台湾旋回を牽制したこと等を報道した。北京は中国共産党第 19 期中央委員会第 4 回全体会議後、台湾に対し 26 項の台湾優遇措置を発表したが、多くのメディアでは、北京はすでに台湾の民心を失ったとの声がより強くなった³⁰。

これらを鑑みると、台湾はアメリカのインド太平洋戦略において、日々高まる中国の影響力に対応するための重要なパートナーとなっている。今後台湾とアメリカの経済的及び非経済的協力は徐々に拡大し、深まっていくはずであり、台湾も必然的に「親米疎中」

²⁸ National Committee on American Foreign Policy, “NCAFP Delegation Speaks at East-West Center,” December 2, 2019.

²⁹ Lin Chia-nan, “Two US Representatives in Taiwan: Ministry,” *Taipei Times*, November 24, 2019.

³⁰ Natasha Kassam, “China Has Lost Taiwan, and It Knows It,” *The New York Times*, December 1, 2019.

という発展の軌道に乗ることになるであろう。兩岸交流への期待から理想的には、民間交流を維持し、多くの難関を突破していかなければならない。しかし中国が継続的に台湾を孤立させ、強大な圧力をかける状況の下においては、台湾政府の資源は中国の圧力に対応すべく、「脱中国化」に向けて調整しなければならず、またアメリカが台湾海峡へ積極的に介入し続けることも期待される。

四 益々緊密化する台米関係において拡大する台湾の役割

台米中の三角関係は連動的なものである。小国として、台湾の国家発展は、これまで長期にわたり、アメリカの支持を受けてきたが、同様に制約も受けてきた。歴史的観点からみると、1945年8月15日に日本が同盟国に無条件降伏を宣言する前、1939年9月から1944年8月にかけて中国軍と日本軍の間では第九線区において4回の大規模な戦闘が行われ、中国本土では困難な対日抗戦を強いられていた。1945年4月9日から6月7日の湖南省西部の会戦を経て、中国の抗日戦は防御から反撃の段階へと移行した³¹。一方台湾においては、1944年10月、マッカーサーがフィリピンのレイテ沖で上陸戦を開始し、米海軍が上陸戦を援護するなか、日本統治下の台湾に太平洋戦争勃発以来、最大規模の空中戦と空襲を行った。1945年1月の時点で米海軍艦隊は、フィリピンのルソン島の上陸戦を援護するため、再び台湾を大規模爆撃した。米国陸軍第五航空隊も、台湾封鎖を目的とした台湾への爆撃に加わり、戦局において台湾を「中立化（または、無力化、麻痺状態）」（neutralization）

³¹ 「湘西會戦：中國抗戰的『最後一戰』」『人民網』2015年08月14日、<http://politics.people.com.cn/BIG5/n/2015/0814/c70731-27465049.html>。

させることに成功した³²。

つまり台湾の日本植民地からの解放はアメリカの力によるものであり、中国とは何の関係もなく、1949年10月1日になって建国された中華人民共和国とは関係がないことは言うまでもない。歴史的に中国は、遅参者に過ぎない。更に1947年3月8日、毛沢東は「解放日報」にて「我々は、台湾が自分たちが必要とする国家を設立することに賛成する」と吹聴した³³。ここから、台湾と中華人民共和国は互いに従属していないことは明らかである。これは歴史的事実であり、現状でもある。中華民国と台湾の関係に至っては、台湾では早くも1996年に総統直接選挙が行われ人民による主権の行使が確認がされており、続く1999年5月8日、当時の最大野党の民主進歩党は、台湾前途決議文を党大会にて採択し「憲法により、台湾の国号は中華民国である」と主張した。台湾と中華民国が運命共同体を形成するプロセスにおいては、李登輝の「台湾に『在る』中華民国」・陳水扁の「中華民国『は』台湾」から、2020年1月14日蔡英文が「BBC」の独占インタビューで「私たちは既に『中華民国台湾』という名の独立国家である」と述べるまで進化を経てきた。これらの歴史の発展は、日本が台湾から撤退した後、台湾がアメリカの支援を受け入れ、経済と国防を発展させて、台湾の民主化を推進してきたことを表している。台湾とアメリカは、常に緊密な関係にあり、1979年に断交さえしたものの、アメリカは米中間の3つの共同コミュニケよりも高い位置づけにある国内法にて、台湾の自

³² 杜正宇「太平洋戦争下美軍攻臺之計畫與轉折」『國史館館刊』第五十五期（2018年3月）、頁75～76、<https://www.drn.gov.tw/var/file/3/1003/img/33/110045151.pdf>。

³³ 李筱峰「毛澤東主張台獨，中國人聽見沒有」『鯨魚網站』2015年6月8日、<https://www.hi-on.org/article-single.php?At=61&An=148796>。

衛を支援する義務を履行する「台湾関係法」を制定している。蒋介石は中国大陸を失い、その東に位置する台湾にて再起したが、彼の死まで中国と正式な政治関係を持つことはなかった。台湾と中華人民共和国の主権は互いに属するものではなく、一辺一国であることは、はっきりしている。

6月28～30日、中国全国人民代表常任委員会は「香港国家安全維持法」の条文内容を審議した。7月1日に北京がその可決を発表した同法と、6月25日に米上院にて採択され下院での投票と大統領の署名が待たれる「香港自治法」は、将来互いに相容れず、民意に基づいた対抗する法案となることは明らかである。ブルームバーグインテリジェンス (Bloomberg Intelligence) のアナリストは、アメリカは香港の「国家安全維持法」に関与した中国当局者に制裁を課す予定であり、この動きにより中国4大銀行の1.1兆米ドル(約32.59兆台湾ドル)の資金がリスクにさらされる見込みであることを指摘した。6月29日ポンペオ米國務長官は、軍事輸出項目にて香港に制裁を課すことを発表し、これに対し中国の外交部のスポークスマンである趙亮建は、「中国は恐れていない」と言い返した³⁴。米中関係は、既に負のスパイラルに陥っており、調整が可能な空間は非常に限られている。

武漢の新型コロナウイルスの感染が拡大した2月7日以後、兩岸の航空便と人の動きは大幅に減少した。今日まで中国の感染状況は未だコントロールされておらず、定期的な豚インフルエンザ感染状況のレポートにおいても、中国では最近、2009年に大流行した豚

³⁴ 大陸中心「【港國安法通過】嗶美制裁圖謀阻立法 戰狼外交官：「中國不是嚇大的！」」『蘋果即時』2020年6月30日、<https://tw.appledaily.com/international/20200630/YEFQ5YC3KTQF3K2NPPQAH2PDSY/>。

インフルエンザの H1N1 ウィルスに由来するウィルスである「G4 EA H1N1」が流行していることがわかった。このウィルスは、豚から人にも感染するウィルスであり、次の疾病の大流行を引き起こす可能性がある³⁵。また現在、中国の長江流域では洪水被害が悪化しており「三峡ダム」に至っては、決壊の可能性が噂されている。アメリカの中国に対する貿易と技術への制裁、国際社会における強国の香港問題介入、及び中国の対香港・台湾への絶え間ない「文攻武嚇」等、ネガティブなニュースが続いている。このような状況であるならば、将来、台湾の国家による対外政策と台湾の人々の対外発展は次第に中国から離れていき、アメリカ、カナダ、日本、韓国、東南アジア、オーストラリアまたはヨーロッパ等へと移行していくであろう。台湾の構造上の「脱中国化」は益々顕著となっている。また台湾は米、日、韓のライフラインに最も係わる安全保障において、台湾海峡・第一列島線の枢軸に位置し、その動向は利益関係国にとって極めて深刻な懸念事項となっている。同時に台湾は、アメリカとイギリスが香港または南シナ海の問題に介入し、中国と衝突する際の挟み撃ち的地位を備えているため、国際社会の反中国陣営における役割と重要性は益々高まっている。

五 結びに代えて：2021年の三か国関係の展望

2020年6月20日、中国評論通信社の余東暉・ワシントン駐在記者は「台湾はトランプが見捨てる対象リストのトップにあげられている可能性がある。トランプが大統領であるかぎり、台湾はこのリストの上位に留まり続けるであろう」と、ボルトン前大統領補佐官

³⁵ 「中國又發現豬傳人的『新型 H1N1 病毒』！可能引發下一波疾病大流行」『Heho 健康』2020年6月30日、<https://heho.com.tw/archives/88187>。

の電子版新書を引用し、特別記事を執筆した。この記事のタイトルは「ボルトンの親書、トランプが台湾を見捨てる可能性を明示」と非常にセンセーショナルであった。中国共産党の代弁により、ボルトンのこの憶測は瞬く間に広がり、また矢継ぎ早に行った国民党立法院党団総招集人である林為洲・立法委員はインタビューで「アメリカはニクソン時代に何度も台湾を見捨ててきた。台湾は自らの利益を考慮し、米中間で最も有利な位置に立つ必要がある」と述べた。しかしこれは、中国がメディアを利用して、台湾とアメリカの間で日増しに高まる友好関係を引き裂こうとしていることを露呈した。台湾に常に友好的であったボルトンの言葉を用いてトランプを語る、優れた離間の計とすることができる³⁶。

しかし「個人」ではなく「構造」の点からみると、現在の「反中保台」は、既にアメリカ両党、引いては大多数のアメリカ市民のコンセンサスとなっている。同時に過去は過去であり、ニクソン時代には、現在の米中関係の悪化は、全く予見できなかったことである。またこの一年の状況は驚くほど急速に変化し続けている。ボルトンがこの本で引用した最新資料の多くは 2019 年 8 月ごろの過去の資料であり、出版前に臨時で追記したとしても、その最新資料は 2020 年の 4 月 15 日までのものである。その後の国際情勢は、アメリカと中国の矛盾を深める多くの展開が見られている。その例として；4 月 14 日、トランプは中国武漢の感染状況の調査結果が出るまで、世界保健機関（WHO）への約 4～5 億ドルの資金拠出を停止すると表明；5 月 12 日、トランプに挑戦する民主党のバイデン前副大統領は、外交政策顧問をじて「トランプよりも更に具体的、

³⁶ 顔建發「兩岸與國際」『川普將拋棄台灣』是北京的一石多鳥之計』『自由評論網』2020 年 6 月 23 日、<https://talk.ltn.com.tw/article/breakingnews/3206566>。

効果的で強硬な『中国政策』政見」と発表；5月18日、トランプの「WHOは中国の操り人形であり、中国中心である」との批判；5月29日、トランプが中国軍とつながりのある中国留学生と研究者の入国は「アメリカの利益に有害である」可能性があるとし、中国による技術機密の窃取を防ぐため、その入国を制限することを発表、などが挙げられる。

ボルトンは、トランプがシリアのクルド人を見捨てたことから、台湾はアメリカが見捨てるリストのトップにあがっていると憶測した。しかしボルトンは、中国の南シナ海、南太平洋における影響力の拡大、第一列島線、第二列島線を突破することへのトランプの憂慮と警戒を軽視してしまったのかもしれない。クルドと台湾は、一緒に語ることはできない。台湾を見捨てることは、アメリカにとっても全面的な災難をもたらすこととなるであろう。トランプが習近平に自身の再選に協力してほしいと願っているとの件については、選挙は非常に複雑なものであり、このような社交辞令は真に受けるに値しない。

中国評論通信社が、親台派であるボルトンの言葉を端折ってトランプが台湾を見捨てることと推論し大げさに騒ぎ立てたのは、実は一石を投じて多くを得る策であるといえる。この機に台湾とアメリカの仲を裂こうとする以外更に重要なのは、これは相手の裏をかく計であり、ボルトンの言論を真剣に受け止める究極の目的は、「魏を囲んで趙を救う（一方を牽制し、他方を救う）」ためであり、国内外からの辞任を求める糾弾の窮地から習を救い出すことにある可能性もあるということである³⁷。習近平の中央集権下にある中国政府は腐敗が激しく、人々の自然災害や人為的災害による苦しみは言うに

³⁷ 同上。

堪えず、国際社会はますます反感を強めている。習近平と中国共産党は行き止まりに突き当たっている。2021年は、中国共産党を設立して100年になるが、それが中国共産党の終点となるのか、それとも新たな局面の始まりとなるのか、成り行きを見守りたいと思う。

(寄稿：2020年7月1日、採用：2020年10月14日)

翻訳：阿部久美子（フリーランス翻訳）

蔡英文第二任的台美中關係的展望

顏建發

(健行科技大學企業管理系教授)

【摘要】

蔡英文總統在 2020 年 1 月的大選中成功連任，民進黨也順利再度完全執政。中國自 2016 年蔡總統首度執政以來，便不斷對台施壓，使兩岸關係日趨緊張。目前，隨著美中兩強對立日益熾熱化，台灣「遠中親美」的選邊是必然；即便國民黨也不敢放棄「親美」路線。海峽雙方的戰爭風險固增大，國際保台的聲浪也同步高漲。以中國當前所面對嚴重的內憂外患觀之，該悲觀的應是中國而非台灣。

關鍵字：蔡英文、中國、台灣、美國

The Prospects of Taiwan-US-China Relations in President Tsai Ing-Wen's Second Term

Jiann-Fa Yan

Professor, Department of Business Administration,
Chien Hsin University

【Abstract】

President Tsai Ing-wen was successfully re-elected in the January 2020 general election, thus allowing the Democratic Progressive Party to realize full control of the Taiwanese government again. Since President Tsai took office for the first time in 2016, China has continuously put pressure on Taiwan and cross-strait relations have become progressively tenser. Due to increasingly fierce US-China confrontation, now Taiwan's pro-US stance is inevitable; even the Kuomintang (KMT) dare not give up this policy. Although the risk of armed conflict between China and Taiwan has increased, voices of international support for Taiwan have also risen synchronously. Considering the severity of China's current internal and external dilemmas, it is China, instead of Taiwan, that should be pessimistic toward the future.

Keywords: Tsai Ing-wen, China, Taiwan, United States

〈参考文献〉

- 「中國又發現豬傳人的『新型H1N1病毒』！可能引發下一波疾病大流行」『Heho健康』2020年6月30日、<https://heho.com.tw/archives/88187>。
- “Zhongguo you faxian zhuchuanren de ‘xinxing H1N1 bingdu’” [China has Found the Pig-to-Human Transmission ‘Novel Influenza A (H1N1) Virus’ Again], *Heho*, June 30, 2020.
- 「中國大陸提糧食節約 引發缺糧揣測 掀囤糧」『TVBS新聞』2020年8月27日、<https://news.tvbs.com.tw/focus/1376244>。
- “Zhongguo dalu ti liangshi jieyue, yinfa queliang chuaice, xian tunliang” [Mainland China Promotes Food-Saving Policy that Triggers Food Shortage Speculation and Food-Stocking Actions], *TVBS NEWS*, August 27, 2020.
- 「中國官員：秋季流感 將增防疫難度」『聯合新聞網』2020年9月6日、<https://udn.com/news/story/120944/4839556>。
- “Zhongguo guanyuan: qiouji liugan jiang zeng fangyi nandu” [Chinese Officials: Influenzas in Fall will Increase Difficulties of Pandemic Prevention], *udn.com*, September 6, 2020.
- 「基尼係數，顯示我國貧富差距加大」『每日頭條』2018年7月31日、<https://kknews.cc/zh-tw/news/q548ebg.html>。
- “Jini xisu: xianshi woguo pinfu chaju jiada” [The Gini Index Indicates the Gap between the Rich and the Poor has Become Wider], *kknews*, July 31, 2018.
- 「港版國安法：G7外長聲明促叫停立法 顯日本強硬化」『BBC NEWS/中文』2020年6月18日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-53088653>。
- “Gangban guoanfa: G7 waizhang shengming cu jiaoting lifa xian riben qiangyinghua” [Hong Kong National Security Law: G7 Foreign Ministers’ Statement Urges the Chinese Government to Stop the Legislation. It shows Japan has Toughened its Stance], *BBC NEWS Chinese edition*, June 18, 2020.
- 「湘西會戰：中國抗戰的『最後一戰』」『人民網』2015年8月14日、<http://politics.people.com.cn/BIG5/n/2015/0814/c70731-27465049.html>。
- “Xiangxi huizhan: zhongguo kangzhan de ‘zuihou yizhan’” [Battle of West Hunan: ‘The Last Battle’ of the Chinese anti-Japanese War], *People.cn*, August 14, 2015.
- 「總統在『哥本哈根民主高峰會』發表演說 籲全球理念相近民主國家應更密切合作」『中華民國總統府』2020年6月19日、<https://www.president.gov.tw/News/25362>。
- “Zongtong zai ‘gebenhagen minzhu gaofonghui’ fabiao yanshuo yu quanqiu linian xiangjin minzhu guojia ying geng miqie hezuo” [The President Delivered a Speech at the ‘Copenhagen Democracy Summit,’ Calling for Closer Cooperation among Democratic Countries with Shared Values], *Office of the President, Republic of China (Taiwan)*, June 19, 2020.
- 『衛生福利部疾病管制署』2020年9月7日、<https://sites.google.com/cdc.gov.tw/2019ncov/global>。

- Weishengfulibu jibingguanzhishu [Taiwan Centers for Disease Control], September 7, 2020.
- 大陸中心「【港國安法通過】嗆美制裁圖謀阻立法戰狼外交官：『中國不是嚇大的！』」『蘋果即時』2020年6月30日、<https://tw.appledaily.com/international/20200630/YEFQ5YC3KTQF3K2NPPQAH2PDSY/>。
- Mainland China Center, “Gang guoanfa tongguo’ qiang mei zhicai tumou zu lifa zhanlang wajiaoguan: ‘zhongguo bushi xiadade!’” [‘Hong Kong National Security Law Enacted’ The Aggressive Diplomat Shouted “China will not be frightened!” for the U.S. Attempts to Obstruct Legislation by Imposing Sanctions], *Apple Realtime News*, June 30, 2020.
- 中央社「美商務部撤銷香港特殊地位 取消出口證豁免」『經濟日報』2020年6月30日、<https://money.udn.com/money/story/10511/4667901>。
- Central News Agency, “Mei shangwubu chexiao xianggang teshu diwei quxiao chukouzheng huomian” [U.S. Department of Commerce Revokes Hong Kong’s Special Status, and Cancels the Export Certificate Exemption], *Economic Daily News*, June 30, 2020.
- 亅樂義「軍事無禁區：美中過招」『阿波羅新聞網』2020年5月24日、<https://tw.aboluowang.com/2020/0524/1455509.html>。
- Qi, Yue-yi, “Junshi wujinqu: meizhong guozhao” [Demilitarized Zone: the Struggle between U.S. and China], *Aboluowang*, May 24, 2020.
- 王焜華「囂張！共機本月 10 度擾台 轟六掛 KD-63 空地導彈威嚇意味濃」『蘋果即時』2020年6月28日、<https://tw.appledaily.com/politics/20200628/AACPRBYBWI3DYEGNOFNF4VUPZM/>。
- Wang, Jong-hua, “Xiaozhang! gongji benyue 10du raotai hongliu gua KD-63 kongdi daodan weihe yiwei nong” [Arrogance! Chinese Fighter Jets Harassed Taiwan Ten Times in this Month. The Xian H-6 Jets Loaded KD-63 Missiles to Strongly Threaten Taiwan], *Apple Realtime News*, June 28, 2020.
- 安德烈「中國隱形資金大出逃 據指 1312 億美元被搬到海外」『RFI』2019年10月16日、<http://www.rfi.fr/tw/%E4%B8%AD%E5%9C%8B/20191016-%E4%B8%AD%E5%9C%8B%E9%9A%B1%E5%BD%A2%E8%B3%87%E9%87%91%E5%A4%A7%E5%87%BA%E9%80%83-%E6%93%9A%E6%8C%871312%E5%84%84%E7%BE%8E%E5%85%83%E8%A2%AB%E6%90%AC%E5%88%B0%E6%B5%B7%E5%A4%96>。
- Andelie, “Zhongguo yinxing zijin dachutao jv zhi 1312yi meiyuan bei bandao haiwai” [Invisible Funds have Escaped from China. It is indicated 131.2-billion U.S. Dollars has been Moved to Foreign Countries], *RFI*, October, 16, 2019.
- 李姿萱「【厭中成潮流？】中共打壓讓台灣投向美國的懷抱，皮尤最新民調：近七成台人認同自己是台灣人」『報橘』2020年5月14日、<https://buzzorange.com/2020/05/14/china-taiwan-usa-pewresearch/>。
- Li, Zi-xuan, “‘Yanzhong cheng chaoliu?’ zhonggong daya rang taiwan touxiang meiguoguo de huaibao, piyou zuixin mindiao: jin qicheng tairan renting ziji shi taiwanren” [‘Hating China Becomes the Trend?’ The Chinese Communist Party’s (CPP) Suppressing Taiwan has Made

- Taiwan to Throw itself to the Arms of the U.S. Latest Opinion Survey by Pew Research Center: Nearly Seventy-Percent of People Think Themselves as Taiwanese], *Buzz Orange*, May, 14, 2020.
- 李筱峰「毛澤東主張台獨，中國人聽見沒有」『鯨魚網站』2015年6月8日、<https://www.hi-on.org/article-single.php?At=61&An=148796>。
- Li, Xiao-fong, “Maozedong zhuzhang taidu, zhongguoren tingjian meiyou” [Mao Zedong had Proposed Taiwan Independence. Do the Chinese Hear?], *Hi-on*, June 8, 2015.
- 杜正宇「太平洋戰爭下美軍攻臺之計畫與轉折」『國史館館刊』第五十五期（2018年3月）、頁51～82、<https://www.drnh.gov.tw/var/file/3/1003/img/33/110045151.pdf>。
- Tu, Cheng-yu, “Taipingyang zhanzheng xia meijun kongtai zhi jihua yu zhuanzhe” [US Invasion of Taiwan in the Pacific War: the Planning Process and Dramatic Cancellation], *Bulletin of Academia Historica*, Vol.55, March 2018, pp. 51-82.
- 邱立玲「5千億美金財富藏東方之珠 中國富豪怕被沒收資金爭相逃離香港」『信傳媒』2020年5月31日、<https://tw.stock.yahoo.com/news/5%E5%8D%83%E5%84%84%E7%BE%8E%E9%87%91%E8%B2%A1%E5%AF%8C%E8%97%8F%E6%9D%B1%E6%96%B9%E4%B9%8B%E7%8F%A0-%E4%B8%AD%E5%9C%8B%E5%AF%8C%E8%B1%AA%E6%80%95%E8%A2%AB%E6%B2%92%E6%94%B6%E8%B3%87%E9%87%91%E7%88%AD%E7%9B%B8%E9%80%83%E9%9B%A2%E9%A6%99%E6%B8%AF-040157461.html>。
- Qiu, Li-ling, “Wuqianyi meijin caifu cang dongfang zhizhu zhongguo fuhao pa bei moshou zijin zhengxiang taoli xianggang” [500-Billion U.S. Dollars Have been Hidden in Hong Kong. China’s Tycoons Escaped from Hong Kong, for the Fears of their Funds being Confiscated], *Credere Media*, May 31, 2020.
- 林祖偉「蔡英文就職連任台灣總統、四年功過及未來挑戰」『BBC NEWS/ 中文』2020年5月20日、<https://www.bbc.com/zhongwen/trad/chinese-news-52718203>。
- Lin, Zu-wei, “Caiyingwen jiuzhi lianren taiwan zongtong, sinian gongguo ji weilai tiaozhan” [Tsai Ing-wen Took Office for Her Second Term as the President of Taiwan: Her Four Years of Merits and Demerits and Future Challenges], *BBC NEWS Chinese edition*, May 20, 2020.
- 林綺薇「ETtoday 民調》疫情影響台灣人自我認同 僅有 1.5% 民眾認為自己是中國人」『風傳媒』2020年3月3日、<https://www.storm.mg/article/2353288>。
- Lin, Qi-wei, “ETtoday mindiao: yiqing yingxiang taiwanren ziwo rentong jinyou 1.5% renwei ziji shi zhongguoren” [ETtoday Opinion Survey: The Pandemic Effects Taiwanese People’s Self-Identity Recognition. Only 1.5% of People Regard Themselves as Chinese], *The Storm Media*, March 3, 2020.
- 政治中心「罷韓『青年討厭韓國瑜』害中共崩潰 專家：不期望國民黨了」『SETN 三立新聞網』2020年6月11日、<https://www.setn.com/News.aspx?NewsID=759790>。
- Political Center, “Bahan ‘qingnian taoyan hanguo-yu’ hai zhonggong bengkuai zhuanjia: bu qiwang guomindang le” [Depose Mayor Han, and the ‘The Youth Hate Han Guo-yu’

has made the CCP Feel Collapsed. Experts: CCP will not have Any Expectations from Koumintang (KMT)], *SETN.com*, June 11, 2020.

洪聖斐「討厭中國！美民調：40%人拒買 MIC 8 成願花錢挺脫中」『新頭殼』（引自：『Line Today』）2020 年 5 月 18 日、<https://today.line.me/tw/article/%E8%A8%8E%E5%8E%AD%E4%B8%AD%E5%9C%8B%EF%BC%81%E7%BE%8E%E6%B0%91%E8%AA%BF%EF%BC%9A40+%E4%BA%BA%E6%8B%92%E8%B2%B7MIC+8%E6%88%90%E9%A1%98%E8%A%B1%E9%8C%A2%E6%8C%BA%E8%84%AB%E4%B8%AD-8ye99Z>。

Hong, Sheng-fei, “Taoyan zhongguo! mei mindiao: 40%ren jumai MIC 8cheng yuan huaqian ting tuozhong” [Hating China! U.S. Opinion Survey: 40% of People Refuse to Purchase Things Made in China. 80% of People are willing to Pay More to De-couple China], *New Talk* (Quoted from *Line Today*), May 18, 2020.

唐欣偉「國際事件資料庫中中國大陸國際形象的變化」『圓山飯店大會廳演講』2020 年 6 月 29 日（手稿、尚未出版）。

Tang, Hsin-Wei, “Guoji shijian ziliaoku zhong zhongguo dalu guoji xingxiang de bianhua” [Changes of Mainland China’s International Image in the International Incidents Database], *Speech delivered at the Grand Ballroom of Grand Hotel*, June 29, 2020 (An unpublished manuscript).

徐榆涵編譯「川普想把 G7 擴大 G11 疑組『反中』聯盟孤立中國」『世界日報』2020 年 6 月 1 日、<https://www.worldjournal.com/6970000/article-%E5%B7%9D%E6%99%AE%E6%83%B3%E6%8A%8A%E6%93%B4%E5%A4%A7g11-%E7%96%91%E7%B5%84%E3%80%8C%E5%8F%8D%E4%B8%AD%E3%80%8D%E8%81%AF%E7%9B%9F%E5%AD%A4%E7%AB%8B%E4%B8%AD%E5%9C%8B/>。

Xu, Yu-Han, trans., comp., “Chuanpu xiang ba G7 guoda G11 yi zu ‘fanzhong’ lianmeng guli zhongguo” [It is Suspected Trump Intends to Expand G7 and make it G11 to organize a ‘anti-China’ alliance to Isolate China], *World Journal*, June 1, 2020.

國際中心「『有片』中國發表 2019 國防白皮書：強調『永不擴張、永不稱霸』，卻摺話『台獨就是死路一條』」『風傳媒』2019 年 7 月 24 日、<https://www.storm.mg/article/1516857>。

International Center, “‘Youpian’ zhongguo fabiao 2019 guofang baipishu: qiangdiao ‘yongbu kuozhang, yongbu chengba,’ que liaohua ‘taidu jioushi silu yitiao’” [‘Video Attached’ China Releases 2019 National Defense White Paper: Emphasizing ‘China will Forever not to Proceed Expansion and Become a Hegemony,’ but Putting a Conclusion that ‘Taiwan Independence will be a Dead End’], *The Storm Media*, July 24, 2019.

國際中心「美軍應具備『抗中保台』戰力！美《國防授權法》草案，建議邀請台灣參加環太平洋軍演」『風傳媒』2020 年 6 月 25 日、<https://www.storm.mg/article/2796390>。

International Center, “Meijun ying jubei ‘kangzhong baotai’ zhanli! Mei ‘guofang shouquanfa’ caoan, jianyi yaoqing taiwan canjia huan taipingyang junyan” [U.S. Armed Forces should be Capable to ‘Countering China and Protecting Taiwan!’ The Draft of U.S.

- ‘National Defense Authorization Act’ Proposes to Invite Taiwan to Participate in the Rim of the Pacific Exercise], *The Storm Media*, June 25, 2020.
- 梁雁「【美國人愈來愈討厭中國】美國權威民調皮尤調查：6成美國人反中，7成美國人不信任習近平」『報橘』2020年4月23日、<https://buzzorange.com/2020/04/23/pew-research-china-us-poll/>。
- Liang, Yan, “‘Meiguoren yuelaiyue taoyan zhongguo’ meiguo quanwei mindiao piyou diaocha : 6cheng meiguoren fanzhong, 7cheng meiguoren bu xinren xijinping” [‘Americans Hates China More and More’ The Survey by the U.S. Authoritative Pew Research Center: 60% of Americans are anti-China, and 70% of Americans do not Trust Xi Jinping], *Buzz Orange*, April 23, 2020.
- 陳惠筠「【港版國安法】歐洲看不下去！各國紛發言譴責，美國強力抵制中國」『上報』2020年7月1日、https://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=90609。
- Chen, Hui-Yun, “‘Gangban guoanfa’ ouzhou kan buxiaque! geguo fen fayan qianze, meiguo qiangli dizhi zhongguo” [‘Hong Kong National Security Law’ European Countries cannot Stand it Any More! Various Countries Issue Condemnations on China. The U.S. Strongly Boycott China], *UP Media*, July 1, 2020.
- 麥浩禮「美參議院一致通過《香港自治法》授權制裁損港自治中國官員及銀行」『上報』2020年6月27日、https://www.upmedia.mg/news_info.php?SerialNo=90388。
- Mai, Hao-Li, “Mei canyiyuan yizhi tongguo ‘xianggang zizhifa’ shouquan zhicai sun gang zizhi zhongguo guanyuan ji yinhang” [The U.S. Senate Enacted ‘Hong Kong Autonomy Act.’ It Authorizes Sanctions Imposed on Chinese Officials and Banks that Damage Hong Kong’s Autonomy], *UP Media*, June 27, 2020.
- 張庭瑋編譯「家裡暴動，還是要打中國！川普延後 G7 峰會，反中新盟友竟是…印度」『商周』1702 期、2020 年 6 月 1 日、<https://www.businessweekly.com.tw/international/blog/3002641>。
- Zhang, Ting-Wei, trans., comp., “Jiali baodong, haishi yao da zhongguo! chuanpu yanhou G7 fonghui, fanzhong xinmengyou jingshi… yindu” [Despite of the Riots, the U.S. Still Wants to Bash China! Trump Postponed G7 Summit, and the New anti-China Ally is Unexpectedly India], *Businessweekly*, Vol.1702, June 1, 2020.
- 黃嫻「疫情後的中國，經濟啟動惡性循環」『科技新報』2020年5月4日、<https://technews.tw/2020/05/04/china-economy-not-well-after-coronavirus/>。
- Huang, Yan, “Yiqinghou de zhongguo, jingji qidong exing xunhuan” [The Post-Pandemic China has Started the Vicious Circle in its Economy], *Tech News*, May 4, 2020.
- 顏建發「兩岸與國際」『川普將拋棄台灣』是北京的一石多鳥之計』『自由評論網』2020年6月23日、<https://talk.ltn.com.tw/article/breakingnews/3206566>。
- Yan, Jiann-fa, “Liangyan yu guoji, ‘chuanpu jiang paoqi taiwan’ shi beijing de yishiduniao zhiji” [Cross-strait and international: ‘Trump will abandon Taiwan’ is Beijing’s Policy of Killing Two Birds with One Stone], *The Liberty Times*, June 23, 2020.
- “Gini Coefficient By Country 2020 by Population 2020,” *COUNTRY COMPARISON* :

- DISTRIBUTION OF FAMILY INCOME - GINI INDEX*, <https://worldpopulationreview.com/country-rankings/gini-coefficient-by-country>.
- Kassam, Natasha “China Has Lost Taiwan, and It Knows It,” *The New York Times*, December 1, 2019.
- Lin, Chia-nan, “Two US Representatives in Taiwan: Ministry,” *Taipei Times*, November 24, 2019.
- Liu, Xiabo, “Great Power Competition and China-U.S. Military Relations,” *Asia Maritime Transparency Initiative*, March 18, 2020, <https://amti.csis.org/great-power-competition-and-china-u-s-military-relations/>.
- National Committee on American Foreign Policy, “NCAFP Delegation Speaks at East-West Center,” December 2, 2019.
- Wong, Chun Han, and Joyu Wang, “Taiwan Presidential Contender Cries Foul Over ‘Pro-China’ Label,” *The Wall Street Journal*, December 5, 2019.